

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名 ネクストウェア株式会社  
コード番号 4814

上場取引所 大証へラクレス  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nextware.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 豊田 崇克  
氏名 太田 修啓  
TEL (06)6281-9867

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社名 — (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有率 —%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,050	(7.0)	162	(53.3)	164	(26.0)
16年3月期	4,721	(36.4)	106	(63.4)	130	(157.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	61	(182.2)	3,665	11	3,465	30	4.3	4.9
16年3月期	21	(19.7)	1,349	21	1,305	95	1.6	4.2

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円  
② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 16,875株 16年3月期 16,243株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
⑤ 16年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1:4)が期首に行われたものとして算出しております。  
⑥ 発行済株式数が新株予約権の権利行使により1,574株増加しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	3,556	1,505	42.3	85,774	54
16年3月期	3,137	1,346	42.9	83,658	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 17,555株 16年3月期 16,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	27	△268	124	1,074
16年3月期	△44	△116	175	1,190

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,500		△90		△95	
通期	6,800		200		95	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,411円56銭

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、ネクストウェア株式会社（当社）及び子会社3社（ネクストキャディックス株式会社・ネクストウェルネス株式会社・その他1社）により構成され、データベースに特化したネットワークシステムの構築から運営代行、コンサルティングまで、コンピュータソフトウェアにおけるアウトソーシング全般を行っております。

コンピュータシステム受託開発事業の内容は以下のとおりであります。

### 【システムアウトソーシング事業】

企業の活動情報を一箇所に集中するデータベースの存在は、企業経営においてますます重要性を増しております。個別システムごとに存在するデータベースを企業経営の観点からいかに有効に結びつけ、有用なシステム資産に変え、企業経営に活用していくかが企業の存続や繁栄に大きく影響してきております。

システムアウトソーシング事業では、このような顧客ニーズに即応するため、技術スタッフが顧客企業に常駐してサービスを提供する「オンサイト型開発」と、当社社内でシステムを構築する「インハウス型開発」に分類されます。

オンサイト型開発では、顧客企業に常駐することで顧客ニーズを的確に把握し、急激に変化する環境や情報に対し迅速に対応することを可能にいたしました。当企業集団が開発、納品したシステムを、納入後も運用サポートすることで、システム全体としての高いパフォーマンスを実現することができ、顧客各社からの高い評価をいただいております。

インハウス型開発では、従来のシステム設計、開発から必要に応じてハードウェアの提供、顧客企業のサーバー管理や運用まで、ネットワークシステムを含む幅広いサービスを提供しております。

### 【ウェアコンサルティング事業】

ウェアコンサルティング事業では、インターネットやデータベースを基盤技術として、企業体のほか、NPOや組合、自治体や病院等の組織体と個人や家庭間の相互ニーズをよりよくマッチングさせるためのシステムづくりを行っております。ITによって蓄積された、相互に関連するナレッジデータを駆使して、トータルとして人々の生活の質の向上をめざす近未来志向型システムの提案を行うことを目標としております。

具体的には、インターネットを利用した販売管理システム（インターネットPOSシステム）を取り扱う流通ウェアコンサルティング事業、病院経営コンサルティングや訪問看護支援システムのウェルネス・ウェアコンサルティング事業、住まい全般に関する情報化を推進するホーム・ウェアコンサルティング事業、自治体における介護・医療・教育等のきめ細かな地域ニーズに対してさまざまなコンテンツの提供を行うコミュニティ事業など、多種多様なプロジェクトを企画・推進しております。

ウェアコンサルティング事業における新分野への拡大として、ITソリューション提案事業を行うPBS（= Professional Business Solution）事業開発室を昨年11月に設立しました。また、同様に事業多角化展開の一環として、昨年10月に、ユーティリティ及びGIS分野で世界最大級のシェアを持つインターグラフ・コーポレーション（USA）の日本法人、日本インターグラフ株式会社との間で、日本市場における事業提携を行っております。

\*ウェアコンサルティング：当社で命名した造語。インターネットとデータベース利用技術を駆使した、ユーザー志向の提案型総合システムコンサルティングのこと。

### 主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
					役員の兼任等
ネクストキャディックス(株)	東京都渋谷区	120百万円	ケーブルテレビ線路設計CAD ケーブルテレビ局管理システム	75%	4名

(注) 平成16年4月30日付けで、ひまわりネットワーク株式会社及び株式会社ZTVより合計で30百万円の第三者割当増資を実施したため、資本金120百万円、当社議決権比率75%に変更されております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客さま・株主のみならず、社会全体に対して貢献を行います。それによって得た社会的信用・信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主のみならずに対する利益還元を最も重要な経営課題と認識いたしており、安定配当の継続を目指してまいります。

今後の利益配分につきましては、当該事業年度の利益の状況等を勘案し、財務体質の強化を図りつつ株主のみならずへの更なる利益還元を実施していくように考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主のみならずへの利益還元、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に、株式分割等の施策を検討しております。

今後も市場の動向を踏まえ、広く投資家のみならず当社株式への投資をしていただける環境づくりに取り組んでまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、株式上場以来、株主価値の最大化に努めており、そのための経営指標として、株主の視点から企業の収益性を測る尺度である株主資本利益率（ROE）を重視し、事業活動に取り組んでおります。

平成18年3月期はROE 6.5%の達成、また中期的にはROE 10.0%以上の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は、米国の景気失速、原油・鉄鋼等の価格高騰などが懸念されるものの、企業業績改善、設備投資の増加により、景気回復傾向が確認されております。

情報サービス業界においては、国内景気が回復傾向にあるなかで継続的な需要は見られるものの、ハードウェアメーカーのソフトサービス事業への注力、外資系ソフトベンダーの市場参入、受注競争激化による低価格化等により、顧客の情報化投資に対する要求水準はますます高まり、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当企業集団はビジネスチャンスを的確に捉え、当企業集団の事業を着実に伸長させてまいります。すなわち、コアコンピタンス（データベースの効果的な活用とその運用ノウハウ）を、システムソリューションビジネスに確実につなげてまいりたいと考えております。

長期的には、高度情報化社会における「情報」という知的資産の形成に、当企業集団のビジネスが、確実に貢献できることを目標としております。

具体的な戦略は次のとおりです。

#### ①東京、名古屋、大阪の3拠点による事業展開の強化

市場規模の大きい首都圏での受注・開発対応力を強化するため、経営資源の集中を図り、売上拡大を目指してまいります。東京・名古屋・大阪地区にそれぞれ開発センターを設置しており、これらの開発センターを有効に活用し、既存顧客との関係強化及び大手・中堅企業の新規開拓を、同業とのアライアンスを視野に入れながら進めてまいります。

## ②新規顧客、新規成長産業への事業拡大

既存の大手顧客との関係強化に加え、ITの戦略的活用を目指す中堅企業を新規ターゲットとし、積極的な提案営業を実施してまいります。また、医療・住宅・環境といった新規成長産業分野へも、ITの活用を多方面から提案してまいります。

## ③幅広い人材の調達と高スキル人材の開発強化

当企業集団の次世代のシステムソリューション事業を担う「積極志向の人材」を早期にかつ計画的に幅広く採用し、効率よく戦力化してまいります。当期におきましては、新卒・中途採用を含め採用を行うことが出来ました。今後も、特に首都圏での受注拡大に対応するために、人材資源の投入を推進してまいります。

## ④幅広い企業間連携の推進

既存の事業基盤をベースにして、今後の新規分野への事業拡大を図るため、同業種・異業種を問わず、経営シナジー（相乗効果）の高い企業やグループと幅広くアライアンスを組んでまいります。M&A等についても、業容を拡大させ、収益を確保するために推進してまいります。

## ⑤グローバル事業の展開

e-コマースに代表されるインターネットビジネスが、今後あらゆる事業分野で距離と時間、国境を超えて世界的規模で普及してまいります。当企業集団では、こうした電子商取引の分野についても顧客ニーズを的確に捉え、国内外に展開してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境としては、米国の景気失速、原油・鉄鋼等の価格高騰などが懸念されるものの、企業業績改善、設備投資の増加により、景気回復傾向が継続すると考えております。

当社の関連する市場におきましても、金融・通信・流通・製造分野においてIT投資の回復が見られ、全体的な投資も緩やかながら回復傾向にあります。

このような環境の下、既に着手済のウェアコンサルティング事業における販売管理システムの流通コンサルティングと訪問看護支援システムのウェルネスコンサルティング等については、着実に顧客の拡大を図っており、今後もより一層の新規顧客獲得を目指してまいります。

さらに、平成16年2月に営業譲受を実施したケーブルテレビ線路設計CAD・ケーブルテレビ局管理システムおよび路線監視システム事業とのシナジー効果を発揮するべく、地域ケーブルネットワークとの関係強化を図り、既存事業である医療分野や生活習慣病予防に関するマーケットの拡大といった事業多角化展開を目指してまいります。

また、ユーティリティ及びGIS分野で世界最大級のシェアを持つインターグラフ・コーポレーション（USA）の日本法人、日本インターグラフ株式会社との間の事業提携を活用し、従来の顧客のみならず、新たな顧客層へソリューション提案のサービスを行ってまいります。

システムアウトソーシング事業においては、既存案件と共に提案型プロジェクト案件の受注拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、販売チャネルの拡大を推し進めてまいります。

これを遂行するために、次の重点施策を推進してまいります。

①異業種・同業種企業との幅広いパートナーシップづくりや組織化等へ積極的に取り組みます。

②顧客企業の増加とともに、より高度なシステム技術者の採用強化・育成に努めます。

③市場規模の圧倒的に大きい首都圏での売上拡大、中京圏での新規顧客企業の開拓および大型案件受注体制の整備、大手・中堅顧客へのシステムインテグレーションの推進を積極的に図ります。

④お客さまへの提案力や訴求力を強化するため、システムサービスの品質・リスク管理や情報セキュリティ確保のためのメニューを整備いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会においては、経営の基本方針と法令を遵守のうえ、すべての重要事項を決定しております。また、取締役・執行役員間においても、その相互の内部牽制を経営管理に生かしております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、必要に応じて経営幹部に対し経営に関する報告を求め、健全経営ならびに企業としての社会的信頼向上のため、監査機能の強化・充実に努めております。

②コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を維持し、定例の監査役会を毎月開催いたしております。
- ・ 監査役3名のうち2名は社外監査役（弁護士・税理士）を選任いたしております。
- ・ 執行役員制度を導入いたしております。
- ・ 毎月定例の取締役会に加え、臨時取締役会および取締役間の随時打合せを行い、迅速かつ効率的な業務の執行および執行役員との間の内部牽制を図っております。
- ・ 会計監査人は、四半期毎に当企業集団における会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに対して大きな役割を果たしております。
- ・ 弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ企業法務に関するアドバイスを受けております。
- ・ 会計監査の状況

    a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

        小西 忠光（新日本監査法人）

        村井 城太郎（新日本監査法人）

    b. 監査業務に係る補助者の構成

        公認会計士            5名

        会計士補              10名

・ 役員報酬の内容

    取締役を支払った報酬                            71,994千円

    監査役を支払った報酬                            17,070千円

・ 監査報酬の内容

    監査証明に係る報酬                            7,600千円

    上記以外の報酬                                    一千円

ロ 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・ 社外監査役2名につきましては、平成17年3月31日現在で当社普通株式を28株を保有しておりますが、会社との取引関係およびその他利害關係はありません。

- ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1ヵ年（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況
- ・経営の基本方針その他重要事項を決定する「責任者会議」「経営会議」を取締役会以外に毎月開催いたしております。
  - ・取締役、執行役員ならびに経営幹部が出席する営業部門の会議も定例・随時に開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。
  - ・常勤監査役は、定例メンバーとして「責任者会議」「経営会議」にも出席し、高い視点からコーポレート・ガバナンスの強化に役立てております。
  - ・情報セキュリティポリシーを今年度より正式に策定し、それを推進する委員会を新たに立ち上げております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気失速、原油・鉄鋼等の価格高騰などが懸念されるものの、企業業績改善、設備投資の増加により、景気回復傾向が確認されております。

情報サービス業界においては、国内景気が回復傾向にあるなかで継続的な需要は見られるものの、ハードウェアメーカーのソフトサービス事業への注力、外資系ソフトベンダーの市場参入、既存市場における受注競争激化等により、顧客の情報化投資に対する要求水準はますます高まり、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社は、従来までの受注スキームとは異なる提案型ITマネジメントサービスの受注に傾注し、採算面重視の受注活動、不採算案件の発生防止、および経費の削減等に全力で取り組みました。

システムアウトソーシング事業においては、既存案件ならびに提案型プロジェクト案件の受注拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、販売チャネルの拡大を推し進めてまいりました。

ウェアコンサルティング事業における事業多角化展開の一環として、ケーブルテレビ局向け線路設計CAD・局管理システムなどで業界1位のシェアを有するネクストキャディックス株式会社と当社のノウハウを融合することによって、当社の既存事業である医療分野や生活習慣病予防に関するマーケットの拡大を行ってまいりました。また、昨年11月からは、ITソリューション提案事業を行うPBS事業開発室を設立し、新しい事業分野へ展開いたしました。

当連結会計年度においては、提案型ITマネジメントサービスの拡大及びオンサイト運用プロフェッショナルサービスの戦力強化、ウェアコンサルティング事業における新分野拡大、ネクストキャディックス株式会社の通期での寄与等があり、堅調に業績を伸ばすことができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,050百万円（前期比328百万円増、7.0%増）となり、経常利益は164百万円（前期比33百万円増、26.0%増）となりました。また、当期純利益は61百万円（前期比39百万円増、182.2%増）となりました。

#### 当期の事業部門別の状況

（事業部門別の売上高）

事業部門	当期	前期
	百万円	百万円
システムアウトソーシング事業	3,400	3,674
ウェアコンサルティング事業	1,649	1,046
合計	5,050	4,721

#### 【システムアウトソーシング事業】

システムインフラ整備などのIT投資が堅調な大手・中堅顧客層を中心に、業務系・基幹系システムの構築・保守・運用サービスの受注活動を推進してまいりました。また、不採算案件の発生防止、および経費の削減等に全力で取り組みました。

しかし、ウェアコンサルティング事業拡大による人員シフト等の結果、システムアウトソーシング事業の当期売上高は、3,400百万円（前期比274百万円減、7.5%減）となりました。

### 【ウェアコンサルティング事業】

昨年11月に設立したPBS事業開発室による新規顧客へのソリューション提案事業およびネクストキャディックス株式会社の業績が寄与し、大きく売上高を伸ばすことができました。また、ユーティリティ及びGIS分野で世界最大級のシェアを持つインターグラフ・コーポレーション（USA）の日本法人、日本インターグラフ社との業務提携を行っております。

その結果、ウェアコンサルティング事業の売上高は1,649百万円（前期比603百万円増、57.6%増）となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,074百万円となり、前連結会計年度末より116百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加による支出378百万円等がありましたが、仕入債務の増加による収入214百万円、法人税等の支払額68百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは27百万円の収入となりました。（前年同期は44百万円の支出）

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出118百万円、長期前払費用の取得による支出40百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは268百万円の支出となりました。（前年同期は116百万円の支出）

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出175百万円、自己株式買付による支出64百万円がありましたが、短期借入による純収入88百万円、長期借入による収入100百万円、新株予約権行使による収入140百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは124百万円の収入となりました。（前年同期は175百万円の収入）

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	49.8%	42.9%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	138.0%	89.3%
債務償還年数	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	—	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入金残高はありません。

※平成16年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローが支出であるため表示していません。

(3) 通期の見通し

平成18年3月期の連結通期業績につきましては、回復傾向にはあるものの予断を許さない経営環境が予想されます。現在の引き合い・受注状況ならびに、ウェアコンサルティング事業およびネクストキャディックス株式会社における事業拡大等を勘案して、現時点では、売上高6,800百万円、経常利益200百万円、当期純利益95百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,247,877		1,138,649		△109,227	
2 受取手形及び売掛金		1,075,273		1,454,260		378,986	
3 たな卸資産		156,779		121,638		△35,141	
4 繰延税金資産		43,598		50,813		7,215	
5 その他		99,376		97,868		△1,507	
貸倒引当金		△12,125		△15,277		△3,151	
流動資産合計		2,610,781	83.2	2,847,954	80.1	237,173	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		17,090		22,046			
減価償却累計額		10,214	6,875	11,760	10,285	3,409	
(2) その他		47,437		67,199			
減価償却累計額		36,532	10,905	46,202	20,996	10,091	
有形固定資産合計		17,781	0.6	31,281	0.9	13,500	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		28,644		21,483		△7,161	
(2) ソフトウェア		100,563		84,242		△16,320	
(3) その他		3,563		15,218		11,654	
無形固定資産合計		132,771	4.2	120,944	3.4	△11,827	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	202,380		241,942		39,562	
(2) 長期貸付金		1,200		1,560		360	
(3) 従業員長期貸付金		2,000		392		△1,608	
(4) 繰延税金資産		17,061		27,399		10,337	
(5) 差入保証金		74,079		75,660		1,580	
(6) 積立保険料		55,996		70,274		14,278	
(7) 長期性預金		—		100,000		100,000	
(8) その他		66,791		95,942		29,150	
投資損失引当金		△43,000		△57,000		△14,000	
投資その他の資産合計		376,509	12.0	556,172	15.6	179,662	
固定資産合計		527,062	16.8	708,398	19.9	181,335	
資産合計		3,137,843	100.0	3,556,352	100.0	418,508	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		394,686		609,227		214,541	
2 短期借入金		142,000		230,000		88,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		160,000		180,000		20,000	
4 一年以内償還予定の 社債		20,000		120,000		100,000	
5 未払金		55,726		39,979		△15,747	
6 未払法人税等		53,000		80,455		27,454	
7 未払消費税等		37,114		24,444		△12,669	
8 賞与引当金		86,600		93,695		7,094	
9 その他		58,338		68,453		10,115	
流動負債合計		1,007,466	32.1	1,446,255	40.7	438,788	
II 固定負債							
1 社債		310,000		190,000		△120,000	
2 長期借入金		470,500		375,500		△95,000	
3 退職給付引当金		—		2,148		2,148	
4 その他		2,974		2,287		△686	
固定負債合計		783,474	25.0	569,935	16.0	△213,538	
負債合計		1,790,940	57.1	2,016,191	56.7	225,250	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	34,389	1.0	34,389	
(資本の部)							
I 資本金	※1	518,831	16.5	595,868	16.8	77,037	
II 資本剰余金		647,529	20.6	715,540	20.1	68,010	
III 利益剰余金		347,695	11.1	401,494	11.3	53,798	
IV その他有価証券評価差額金		1,168	0.1	△4,361	△0.1	△5,529	
V 自己株式	※2	△168,322	△5.4	△202,769	△5.7	△34,447	
資本合計		1,346,903	42.9	1,505,772	42.3	158,869	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,137,843	100.0	3,556,352	100.0	418,508	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		4,721,153	100.0		5,050,048	100.0		328,895	
II 売上原価			3,891,663	82.4		3,904,808	77.3		13,145	
売上総利益			829,489	17.6		1,145,239	22.7		315,749	
III 販売費及び一般管理費			723,238	15.3		982,374	19.5		259,136	
営業利益			106,251	2.3		162,864	3.2		56,613	
IV 営業外収益										
1 受取利息			134			857			722	
2 受取配当金			551			1,187			636	
3 受取手数料			1,051			998			△53	
4 保険金収入			35,000			15,000			△20,000	
5 その他			2,050	38,788	0.8	2,924	20,968	0.4	874	△17,820
V 営業外費用										
1 支払利息			9,394			13,667			4,272	
2 社債利息			1,987			1,926			△61	
3 支払保証料			1,871			1,803			△67	
4 その他			1,548	14,802	0.3	2,312	19,710	0.4	763	4,907
経常利益				130,237	2.8		164,122	3.3		33,885
VI 特別損失										
1 投資損失引当金繰入額			43,000			14,000			△29,000	
2 確定拠出年金移行損			16,952			—			△16,952	
3 ゴルフ会員権評価損			8,335			—			△8,335	
4 投資有価証券評価損		—			8,000			8,000		
5 持分変動損失		—	68,288	1.5	1,527	23,527	0.5	1,527	△44,761	
税金等調整前 当期純利益			61,948	1.3		140,595	2.8		78,646	
法人税、住民税 及び事業税		60,054			89,657			29,603		
法人税等調整額		△20,021	40,033	0.8	△13,773	75,884	1.5	6,247	35,850	
少数株主利益			—	—		2,862	0.1		2,862	
当期純利益			21,915	0.5		61,848	1.2		39,933	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		636,735		647,529		10,794
II	資本剰余金増加高						
1	新株予約権の行使 による新株の発行	10,456		64,017		53,561	
2	自己株式処分差益	338	10,794	3,992	68,010	3,654	57,215
III	資本剰余金期末残高		647,529		715,540		68,010
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		334,074		347,695		13,621
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	21,915	21,915	61,848	61,848	39,933	39,933
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	8,294	8,294	8,050	8,050	△244	△244
IV	利益剰余金期末残高		347,695		401,494		53,798

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		61,948	140,595	78,646
減価償却費		50,903	72,231	21,327
営業権償却費		7,161	7,161	—
退職給付引当金の 増加・減少(△)額		△9,241	2,148	11,389
賞与引当金の増加額		1,940	7,094	5,154
貸倒引当金の増加額		2,578	3,151	573
投資損失引当金の増加額		43,000	14,000	△29,000
投資有価証券売却益		△1,534	—	1,534
投資有価証券評価損		—	8,000	8,000
ゴルフ会員権評価損		8,335	—	△8,335
持分変動損失		—	1,527	1,527
受取利息及び受取配当金		△686	△2,044	△1,358
支払利息		11,382	15,593	4,211
売上債権の 増加(△)・減少額		△258,643	△378,986	△120,343
たな卸資産の増加(△)・減少額		77,196	35,141	△42,055
その他流動資産の 増加(△)・減少額		△64,433	△5,848	58,584
その他固定資産の 増加(△)・減少額		△19,035	△14,278	4,757
仕入債務の増加・減少(△)額		41,424	214,541	173,116
その他流動負債の 増加・減少(△)額		75,285	△10,493	△85,778
その他		△9,867	553	10,420
小計		17,715	110,086	92,371
利息及び配当金の受取額		687	2,019	1,331
利息の支払額		△9,926	△16,207	△6,281
法人税等の支払額		△53,046	△68,103	△15,057
営業活動による キャッシュ・フロー		△44,569	27,793	72,363

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△24,601	△118,002	△93,401
定期預金の払戻による収入		49,600	11,001	△38,598
有形固定資産の取得による支出		△4,616	△26,718	△22,102
無形固定資産の取得による支出		△37,180	△38,825	△1,644
営業権の取得に係る支出	※2	△30,720	—	30,720
長期前払費用の取得による支出		△8,000	△40,000	△32,000
出資及び投資有価証券の取得 による支出		△84,995	△58,044	26,950
子会社の設立による支出		—	△10,000	△10,000
その他		24,491	11,797	△12,694
投資活動による キャッシュ・フロー		△116,022	△268,792	△152,770
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△18,000	88,000	106,000
長期借入れによる収入		380,000	100,000	△280,000
長期借入金の返済による支出		△97,000	△175,000	△78,000
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
連結子会社の株式の発行による 収入		—	30,000	30,000
新株予約権の行使による収入		20,912	140,275	119,362
配当金の支払額		△8,294	△8,050	244
自己株式の取得による支出		△84,695	△64,041	20,654
自己株式の処分による収入		2,848	33,586	30,737
財務活動による キャッシュ・フロー		175,772	124,770	△51,002
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		15,180	△116,228	△131,409
V 現金及び現金同等物期首残高		1,175,069	1,190,250	15,180
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,190,250	1,074,021	△116,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>1社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 (平成16年2月2日付で商号変更を行っております。)</p> <p>—————</p>	<p>1社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社</p> <p>ネクストウェルネス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>関連会社及び非連結子会社が存在しないため持分法は適用しておりません。</p> <p>—————</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 営業権 定額法により償却(5年)を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法により償却を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左  ソフトウェア(販売用) 同左  営業権 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお本移行に伴い発生した損失を特別損失に16,952千円計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお子会社においては簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。 (追加情報) 従来より保有している当社の業務と関連する事業投資について、その実質価値の回復する可能性が当連結会計年度において不確実と判断されることとなったため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、投資損失引当金(43,000千円)を計上することとしております。</p>	<p>④ 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジの方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に1,392千円含まれております。	——

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 17,479株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 19,053株であります。
※2 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提 出会社の株式の数は、以下のとおりで あります。 普通株式 1,379株	連結会社が保有する連結財務諸表提 出会社の株式の数は、以下のとおりで あります。 普通株式 1,498株
※3 非連結子会社に対する 投資		投資有価証券(株式) 10,000千円
4 コミットメントライン 契約	—	当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引金融機関5行とコミット メントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 の主なもの	給料手当 240,044千円 役員報酬 79,688千円 賞与引当金繰入 20,544千円 長期前払費用償却 11,100千円 減価償却費 22,336千円 退職給付費用 8,285千円 貸倒引当金繰入 2,578千円	給料手当 316,895千円 役員報酬 89,064千円 賞与引当金繰入 27,268千円 長期前払費用償却 16,933千円 減価償却費 23,372千円 退職給付費用 13,181千円 貸倒引当金繰入 3,151千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金 1,247,877千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 57,627千円 現金及び現金同等物 <u>1,190,250千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金 1,138,649千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 64,628千円 現金及び現金同等物 <u>1,074,021千円</u>
※2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な 内訳 (営業の譲受け) キャディックス社(平成16年2月2日現在) 流動資産 19,732千円 固定資産 42,385千円 資産合計 <u>62,117千円</u> 流動負債 35,620千円 固定負債 1,576千円 負債合計 <u>37,197千円</u>	

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		有形固定資産	無形固定資産	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	有形固定資産 その他(器具備品) (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
取得価額相当額	78,024	64,143	72,421	136,565
減価償却累計額相当額	29,381	30,342	20,107	50,449
連結会計年度末残高相当額	48,643	33,800	52,314	86,115
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内	12,179千円		23,944千円	
1年超	37,717千円		64,300千円	
合計	49,897千円		88,245千円	
(3) 支払リース料	15,663千円		28,562千円	
減価償却費相当額	14,198千円		26,424千円	
支払利息相当額	1,697千円		3,057千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 35,159千円		賞与引当金 38,048千円
	未払事業税 4,497千円		未払事業税 7,503千円
	投資損失引当金繰入額 17,458千円		投資損失引当金繰入額 23,142千円
	その他 4,813千円		その他 9,519千円
	繰延税金資産小計 61,928千円		繰延税金資産小計 78,213千円
	評価性引当金 △470千円		評価性引当金 一千円
	繰延税金資産合計 61,458千円		繰延税金資産合計 78,213千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 △798千円		その他有価証券評価差額 一千円
	繰延税金負債合計 △798千円		繰延税金負債合計 一千円
	繰延税金資産の純額 60,660千円		繰延税金資産の純額 78,213千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3%
	住民税均等割等 13.1%		住民税均等割等 5.5%
	その他 △2.0%		その他 △0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	19,406千円	21,440千円	2,034千円
小計	19,406千円	21,440千円	2,034千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	14,965千円	14,940千円	△25千円
小計	14,965千円	14,940千円	△25千円
合計	34,371千円	36,380千円	2,009千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	158,000千円
②非上場社債	8,000千円
計	166,000千円

3 売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	20,887千円	1,734千円	200千円
計	20,887千円	1,734千円	200千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①社債	—	8,000千円	—	—
計	—	8,000千円	—	—

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	16,912千円	18,938千円	2,025千円
小計	16,912千円	18,938千円	2,025千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	44,373千円	35,004千円	△9,369千円
小計	44,373千円	35,004千円	△9,369千円
合計	61,285千円	53,942千円	△7,343千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	178,000千円
計	178,000千円

3 売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	11,122千円	648千円	△656千円
計	11,122千円	648千円	△656千円

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的</p> <p>変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを一定条件下で回避するために、キャップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針</p> <p>不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引にかかるリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引及びキャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にあり、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引(金利関連)に係る社内規程(財務業務権限規程)を定め、これに基づき取締役会の承認を得て、管理部が取引を実施しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジの方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 取引にかかるリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 取引にかかるリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	同左

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は、平成16年1月に適格退職年金制度について全て確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金における平成16年3月31日現在の当社加入人数割合に基づく年金資産額は416,287千円であります。</p>	イ 退職給付債務	0千円	ロ 年金資産	0千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	0千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	0千円	ホ 未認識数理計算上の差異	0千円	ヘ 未認識過去勤務債務	0千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	0千円	チ 前払年金費用	0千円	リ 退職給付引当金(トーチ)	0千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金における平成17年3月31日現在の当社加入人数割合に基づく年金資産額は505,140千円であります。</p>	イ 退職給付債務	2,148千円	ロ 年金資産	—千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,148千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ホ 未認識数理計算上の差異	—千円	ヘ 未認識過去勤務債務	—千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,148千円	チ 前払年金費用	—千円	リ 退職給付引当金(トーチ)	2,148千円				
イ 退職給付債務	0千円																																								
ロ 年金資産	0千円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	0千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	0千円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	0千円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	0千円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	0千円																																								
チ 前払年金費用	0千円																																								
リ 退職給付引当金(トーチ)	0千円																																								
イ 退職給付債務	2,148千円																																								
ロ 年金資産	—千円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,148千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	—千円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	—千円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,148千円																																								
チ 前払年金費用	—千円																																								
リ 退職給付引当金(トーチ)	2,148千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">41,377千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△661千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,970千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,230千円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">16,952千円</td> </tr> <tr> <td>リ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">4,975千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">69,158千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注1)	41,377千円	ロ 利息費用	1,106千円	ハ 期待運用収益	△661千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,970千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	436千円	ト 退職給付費用	47,230千円	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	16,952千円	リ その他(注2)	4,975千円	計	69,158千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">41,231千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,231千円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>リ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">18,706千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,938千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注1)	41,231千円	ロ 利息費用	—千円	ハ 期待運用収益	—千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	—千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	ト 退職給付費用	41,231千円	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—千円	リ その他(注2)	18,706千円	計	59,938千円
イ 勤務費用(注1)	41,377千円																																								
ロ 利息費用	1,106千円																																								
ハ 期待運用収益	△661千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,970千円																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	436千円																																								
ト 退職給付費用	47,230千円																																								
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	16,952千円																																								
リ その他(注2)	4,975千円																																								
計	69,158千円																																								
イ 勤務費用(注1)	41,231千円																																								
ロ 利息費用	—千円																																								
ハ 期待運用収益	—千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	—千円																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																								
ト 退職給付費用	41,231千円																																								
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—千円																																								
リ その他(注2)	18,706千円																																								
計	59,938千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	—%																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																								

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,658円57銭	1株当たり純資産額	85,774円54銭
1株当たり当期純利益	1,349円21銭	1株当たり当期純利益	3,665円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,305円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,465円30銭
<p>当社は、平成16年3月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 83,979円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,103円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	21,915千円	61,848千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式にかかる当期純利益	21,915千円	61,848千円
期中平均株式数	16,243株	16,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一千円	一千円
普通株式増加数	538株	973株
(うち新株引受権)	( 434株)	( 435株)
(うち新株予約権)	( 104株)	( 538株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション(163株)。	新株予約権2種類(新株予約権の数85個及び600個)

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成15年6月27日開催の第13期定時総会の決議に基づき、平成16年6月4日開催の取締役会において、同日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 発行した新株予約権の数 85個</li> <li>2 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 340株</li> <li>3 新株予約権の発行価額 無償</li> <li>4 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 210,992円</li> <li>5 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日</li> <li>6 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</li> <li>② その他の条件については、第13期定時総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</li> </ol> </li> </ol>	<p>—————</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
システムアウトソーシング事業	3,494,063	3,418,238	△75,825	△2.2
ウェアコンサルティング事業	1,048,605	1,713,190	664,585	63.4
合 計	4,542,668	5,131,428	588,760	13.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムアウトソーシング事業	3,558,429	879,885	3,362,785	842,590	△195,644	△37,295
ウェアコンサルティング事業	1,173,508	379,487	1,755,318	484,838	581,810	105,351
合 計	4,731,937	1,259,372	5,118,103	1,327,428	386,166	68,056

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
システムアウトソーシング事業	3,674,381	3,400,080	△274,300	△7.5
ウェアコンサルティング事業	1,046,771	1,649,967	603,195	57.6
合 計	4,721,153	5,050,048	328,895	7.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱トヨタコミュニケーションシステム	564,896	12.0	591,732	11.7
シャープシステムプロダクト㈱	448,109	9.5	447,060	8.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。